

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃太田駅周辺 防犯カメラ設置事業	美濃加茂市	3,817,800	2,695,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業 (下米田福祉避難所用備蓄倉庫設置)	美濃加茂市	2,138,400	2,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃太田駅周辺防犯カメラ設置事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市				
交付金事業実施場所		美濃加茂市太田町 JR美濃太田駅周辺地区(都市施設地内)				
交付金事業の概要		市民の安全と犯罪抑制を図るため、JR美濃太田駅周辺に5基の防犯カメラを設置します。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第5次総合計画(平成22年度～平成31年度) 基本目標2 安心して暮らせるまちをつくります 政策1 地域ぐるみで安全な環境をつくる 施策2 地域の防犯・交通安全活動の活性化 主要な取り組み 犯罪や交通事故を防止する環境をつくります 目標: 美濃加茂市の刑法犯罪件数500件以下(平成30年度)				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成31年度
		美濃加茂市の刑法犯罪件数 500件以下	美濃加茂市の刑法犯罪件数	成果実績	件	
				目標値	件	500
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、美濃太田駅周辺に5基の防犯カメラを設置できました。近年、防犯カメラは犯罪の解明や加害者の特定などに必要不可欠となっています。今後も整備を進め、犯罪の抑止力効果を高めていきます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		防犯カメラ設置数		活動実績	基	4	4	5
				活動見込	基	4	4	5
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		4,179,600	2,797,200	3,817,800				
交付金充当額		2,687,000	2,692,000	2,695,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		2,687,000	2,692,000	2,695,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
施設整備工事		指名競争入札		桂川電気産業 株式会社		3,817,800		
交付金事業の担当課室		総務部防災安全課						
交付金事業の評価課室		総務部防災安全課						

Ⅱ. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業(下米田福祉避難所用備蓄倉庫設置)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市				
交付金事業実施場所		美濃加茂市下米田町東柝井地内 さわやかナーシングビル				
交付金事業の概要		下米田地区内の福祉避難所に、避難所に提供する物資等を備蓄するための倉庫がないため、備蓄倉庫を設置します。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第5次総合計画(平成22年度～平成31年度) 基本目標2 安心して暮らせるまちをつくります 政策1 地域ぐるみで安全な環境をつくる 施策1 地域ぐるみの防災・減災体制の整備 主要な取り組み 防災・災害時対策の強化 目標: 避難所に対する防災備蓄倉庫設置率18.6%(平成30年度) ※避難所に対する防災備蓄倉庫設置数÷避難所総数×100				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
		避難所に対する防災備蓄倉庫設置率 18.6%	避難所に対する防災備蓄倉庫設置数÷避難所総数×100	成果実績	%	18.6
				目標値	%	18.6
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、今年度も避難所用の防災備蓄倉庫を1棟整備できました。しかしながら、設置率はまだ2割にも届いていないのが現状です。災害による避難所開設に伴う対応が十分できるよう今後も市民が安全・安心に暮らせるよう整備を進めていきます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度
		避難所に対する防災備蓄倉庫設置		活動実績	%	1	1	1
				活動見込	%	1	1	1
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度		備考		
総事業費		2,246,400	2,224,800	2,138,400				
交付金充当額		2,000,000	2,000,000	2,000,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		2,000,000	2,000,000	2,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
施設整備工事		指名競争入札		水川建設 株式会社			2,138,400	
交付金事業の担当課室		総務部防災安全課						
交付金事業の評価課室		総務部防災安全課						

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。